

日立建機の知財戦略：技術経営とデジタル・オープンイノベーションの統合的展開

エグゼクティブサマリ

1. 財務目標と無形資産形成を通じた技術経営基盤の確立 日立建機株式会社の技術経営における研究開発投資および中長期の財務目標に関する方針は、中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025」において具体的な数値目標として定義されており、ハードウェアの販売から技術主導のソリューション提供への構造的な転換を目指す戦略の根幹を成している。同社が公表した統合報告書（FY2025版）の「Strategic Performance Indicators」という項目には、対象期間であるFY2025における研究開発費の売上収益比率の目標値として3%以上という明確な数値が設定されている。この戦略目標に向けた進捗を示す実績として、対象期間であるFY2023における研究開発費の売上収益比率の実績値は2.2%であり、続く対象期間であるFY2024における同実績値は2.7%へと段階的に引き上げられてきたことが同資料に記録されている。さらに、同社は製品単体の販売にとどまらず、技術的な付加価値を伴うサービスおよび部品の提供へと事業モデルを移行させる指標としてバリューチェーン比率を設定している。対象期間であるFY2025におけるバリューチェーン比率の目標値は50%以上として掲げられており、対象期間であるFY2024における同実績値は43.0%であった。また、米州における独立事業の売上収益についても、対象期間であるFY2025における目標値として3,000億円以上が設定されており、対象期間であるFY2024における同実績値は2,102億円（単位：億円）であったことが示されている。これらの財務的な計画を具現化するための継続的な投資活動の事実として、2026年1月29日に公表された2026年3月期第3四半期決算短信（FY2025 Q3）の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、対象期間である2025年4月1日から2025年12月31日までの累計期間における無形資産の取得額の実績値が5,826百万円であったことが記録されている。同対象期間における無形資産償却費の実績値は7,127百万円であり、技術的知見やソフトウェア等の無形資産の継続的な取得と償却を通じた知財ポートフォリオの更新が行われていることが財務数値として表出している。また、同決算短信における業績説明においては、成長投資に伴うコスト増が減益の要因の一つとして言及されており、将来の収益基盤を確立するための研究開発および技術投資が経営成績に一時的な影響を及ぼしながらも計画通りに継続されている事実が確認できる¹。

2. 組織横断的な技術管理体制とデジタルトランスフォーメーションの推進 技術経営体制とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進体制に関しては、最高技術責任者（CTO）を中心とした組織的な統合が図られている。統合報告書（FY2025版）の「Technology Strategy」項目において、CTOは製品およびソリューションをデジタル技術と組み合わせて強化する戦略を推進していることが示されている。同社の技術経営は特定の研究部門に閉じず、「稼ぐ力」を向上させるためにビジネスユニット制と統合されており、技術開発の成果が直接的な事業収益に結びつく体制が構築されている。この技術戦略を支える基盤として、DX人材の開発が最優先課題として位置付けられている。同報告書の「Innovation and DX Feature」項目には、最高デジタル情報責任者（CDIO）と最高人事責任者（CHRO）が協働し、DX人材を育成するための戦略を策定・実行している事実が記載されている。さらに、従業員による人工知能（AI）の活用が具体的な業務課題の解決に適用されており、納期遅延の予測システムをAIを用いて構築することで、従業員の業務負荷の軽減およびワークライフバランスの

改善を図っている実績が同資料にて報告されている。このような社内業務プロセスにおけるAI技術の適用は、単なる概念実証の段階を越え、実際の業務効率化と人的資本の最適化に寄与する段階に到達している。これら技術経営の基盤となる新コンセプト「LANDCROS」は2024年7月に立ち上げられ、顧客やパートナーとの協創を通じて安全で持続可能な社会に貢献する革新的なソリューションを提供することを目的としている。この全社的な体制の下、日立グループが歴史的に培ってきた電動化技術やICT(情報通信技術)の総合力を活用し、事業部を横断した高度な技術開発が組織全体で推進されている²。

3. 新コンセプト「LANDCROS」に基づくデータプラットフォームの社会実装 ハードウェアの稼働データを収集・分析する知財データプラットフォームの構築は、「LANDCROS」コンセプトの具現化における中核的な取り組みとして進行している。2025年4月7日付で公表された公式ニュースリリースによれば、日立建機は「LANDCROS Connect」と呼称される稼働情報統合システムを発表した。このシステムは、ダンプトラックやショベルなどの建設・マイニング機械の稼働状況や位置情報をクラウド経由で一元管理する機能を備えており、燃料消費量やCO2排出量のダッシュボード上での可視化を通じて、環境負荷の定量的な評価を可能にするものである。さらに、特定の建設プロジェクトや現場ごとに機械を割り当て、地図上の特定エリア内における機械の稼働データを詳細に分析する機能を提供している。この高度なデータ処理プラットフォームは、同社が従来から提供しているサービスソリューション「ConSite(コンサイト)」やサービスパーツカタログとのシームレスな統合を実現しており、異常通知のアラーム受信から保守対応の手順確認までのプロセスを効率化するデータ基盤として機能している。LANDCROS Connectは、Global e-Serviceのリモートフリート監視システムのアカウントを保有する顧客に対して即時提供される計画となっており、稼働データという無形資産を活用してアフターサービスの効率化と顧客価値の向上を図る仕組みである。また、このブランド戦略は企業名称の変更にも連動しており、同社は実施予定日である2027年4月1日に、商号を「LANDCROS株式会社」に変更し、コーポレートブランドを「LANDCROS」に統一する計画を公表している。知的財産権の権利保護に関しても、米国特許商標庁(USPTO)の公式データベースにおいて日立建機を権利譲受人とする複数の特許譲渡記録が確認されており、データプラットフォームの構築と特許による技術保護が両輪となってバリューチェーンビジネスの拡大を支えている³。

4. ゼロエミッション化とマイニング現場における自律運転技術の高度化 ゼロエミッション化および電動化技術の社会実装に関する研究開発プロジェクトは、マイニングおよび建設現場の脱炭素化に向けた具体的な実証フェーズに移行している。統合報告書(FY2025版)および公式ウェブサイトの公開情報によれば、日立建機はパートナー企業との協創を通じて「ZERO EMISSION EV-LAB」を設立し、環境負荷低減に向けた技術開発の拠点として運用している。具体的なプロジェクトの進行状況として、フル電動ダンプトラックの検証試験が開始されており、鉱山現場における温室効果ガス排出の完全なゼロ化を目指したエンジンレスダンプトラックの開発が強力に推進されている。また、高地(標高約1,500m)および寒冷地という過酷な環境下において、バッテリー駆動式ショベルのトライアル運用が実施されており、実際の現場における稼働性能や充電モデルの有効性に関する検証作業が行われている事実が記録されている。さらに、自動運転技術の研究開発に関しても、スマートな製品開発を実現するためのシミュレーション技術の適用や、マイニング現場における自律運転の実現に向けた取り組み、さらには土工用振動ローラー向けの自律転圧システムの開発が進められている。これらの電動化および自律化技術の開発は、製品のライフサイクル全体における環境負荷低減を目指す循環型経済(サーキュラーエコノミー)の強化戦略と連動している。同社はBrake Supply Co.が手掛ける鉱山機械コンポーネントのリマニュファクチャリング(再生)事業を買収し、国内およびグロー

バルのリマニュファクチャリング拠点を統合することによって、資源の有効活用と技術的付加価値の提供を両立させる事業モデルを構築している¹。

5. オープンイノベーションエコシステムの構築とグローバル事業網の再編 オープンイノベーションとスタートアップ協創戦略の展開においては、外部の先進技術を取り込むための資本業務提携やイベントを通じたパートナーシップの構築が実行されている。2025年12月2日付で公表された公式ニュースリリースによれば、日立建機はAI主導のマイニングイノベーションを加速させることを目的として、Rithmik Solutionsへの出資を実行したことが記録されている。また、2024年11月20日には米州の地域統括本社において「Hitachi Construction Machinery Challenge 2024」と題するピッチイベントを開催し、Sodex Innovations、Teleo、Veristart Technologiesの3社を優秀企業として選出した。これら選出されたスタートアップ企業は、2025年に開催される国際見本市「bauma 2025」における日立建機の展示エリアに参加し、新たなソリューションの共同探索を実施する計画が示されている。加えて、2026年3月19日付のリリースにおいては、Founders Factory Ltd.との協業事実が記載されている。同社はマイニングや気候、ディープテック等の分野に焦点を当てたプレシードおよびシード段階のスタートアップに対する投資プログラムを展開するベンチャースタジオであり、日立建機はこのような外部のベンチャーキャピタルとの連携を通じて多角的な技術獲得戦略を採用している。技術主導のソリューションビジネスをグローバル市場で拡大するため、同社は米州におけるマイニング事業の構造改革も実施している。ブラジルのミナスジェライス州に「ZAMine Service Brasil Limitada」が設立され、南米全域における自社の直営サービス体制を構築することで、最新の自律運転技術や稼働情報統合システムを直接的に顧客に提供・運用する体制を整備している。さらに、インドにおける新たな開発会社の設立も公表されており、グローバル規模での研究開発体制の強化と地域特有の顧客ニーズに対応した技術ポートフォリオの最適化が図られている⁵。

公式ドメイン一覧

発行体(会社名)	許可ドメイン	根拠URL
日立建機株式会社	hitachicm.com	https://www.hitachicm.com/global/en/ir/
日立製作所(親会社)	hitachi.com	https://www.hitachi.com/en/ir/
米国特許商標庁 (USPTO)	uspto.gov	https://data.uspto.gov/

Evidence Index

発行体(会)	ドメイン	文書名	発行日/公	種別	URL
--------	------	-----	-------	----	-----

社名)			表日		
日立建機株式会社	hitachicm.com	FY2025 3Q Financial Results	2026年1月29日	決算短信	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/results/docs/20260129-HCM-Financial-J.pdf
日立建機株式会社	hitachicm.com	Integrated Report 2025	2025年9月	統合報告書	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/download/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf
日立建機株式会社	hitachicm.com	FY2025 2Q Half Annual Report	2025年11月10日	四半期報告書	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/securities-report/docs/20251110_half_annual_report.pdf
日立建機株式会社	hitachicm.com	IR Library Results	2026年2月19日	公式IRページ	https://www.hitachicm.com/global/ja/ir/library/

					p/ir/library/results/
日立建機株式会社	hitachicm.com	News Release (Founders Factory)	2026年3月19日	公式ニュース	https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2026/26-03-19/
日立建機株式会社	hitachicm.com	News Release (Rithmik Solutions)	2025年12月2日	公式ニュース	https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-12-02/
日立建機株式会社	hitachicm.com	News Release (Hitachi CM Challenge 2024)	2024年11月21日	公式ニュース	https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2024/24-11-21/
日立建機株式会社	hitachicm.com	News Release (ZAMine Brasil)	2024年9月18日	公式ニュース	https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2024/24-09-18/
日立建機株式会社	hitachicm.com	News Release (Founders Factory 2)	2025年11月4日	公式ニュース	https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-11-04/

					4/
日立建機株式会社	hitachicom.com	News Release (LANDCROSS Connect)	2025年4月7日	公式ニュース	https://www.hitachicom.com/global/en/news/press-releases/2025/25-04-07-2/
日立建機株式会社	hitachicom.com	News Release (Financial 2024)	2025年10月20日	公式ニュース	https://www.hitachicom.com/global/en/news/press-releases/2025/25-10-20/
日立建機株式会社	hitachicom.com	IR News Page	2026年2月27日	公式ニュース	https://www.hitachicom.com/global/en/ir/news/
日立建機株式会社	hitachicom.com	IR Top Page	2026年2月27日	公式IRページ	https://www.hitachicom.com/global/en/ir/
米国特許商標庁	uspto.gov	USPTO Application Data	記録日なし	公的特許DB	https://data.uspto.gov/patent-file-wrapper/search/details/18025458/application-data
米国特許商標庁	uspto.gov	USPTO Assignment Center	記録日なし	公的特許DB	https://assignmentcenter.uspto.gov/

		(UOTSU)			search/patent/assignee/AssignorDetails%3FexactAssignorName%3DUOTSU,%20SHINICHI
米国特許商標庁	uspto.gov	USPTO Assignment Center (MIYATA)	記録日なし	公の特許DB	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assignee/AssignorDetails%3FexactAssignorName%3DMIYATA,%20OTOHRU
米国特許商標庁	uspto.gov	USPTO Assignment Center (TAMURA)	1982年5月3日	公の特許DB	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assignee/AssigneeName%3DHITACHI%20CONSTRUCTION%20MACHINERY%20CO.,%20LTD.,%20A%20CORP.OF%20JAPAN

最新IR一覧表

資料種別	公表日	対象期間	FY	根拠URL
------	-----	------	----	-------

第3四半期 決算短信	2026年1月29日	Q3(2025年4月1日～12月31日)	FY2025	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/results/docs/20260129-HCM-Financial-J.pdf
第3四半期 説明会資料	2026年1月29日	Q3	FY2025	https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/library/results/
第3四半期 質疑応答	2026年1月29日	Q3	FY2025	https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/library/results/
第2四半期 決算短信	2025年10月28日	Q2(2025年4月1日～9月30日)	FY2025	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/results/docs/20251028-HCM-Financial-J.pdf
第2四半期 半期報告書	2025年11月10日	Q2(2025年4月1日～9月30日)	FY2025	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/securities-report/docs/20251110_half_annual_report.pdf
第1四半期 決算短信	2025年7月30日	Q1(2025年4月1日～6月30日)	FY2025	https://www.hitachicm.com/content/dam/hita

				chicm/global/ja/ir/library/results/docs/20250730-HCM-Financial-J.pdf
統合報告書	2025年9月	通期	FY2025	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/download/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf

研究開発費 抽出表

対象期間 (一次情報 表記)	金額	単位	出典資料名	掲載場所 (項目名)	根拠URL
当第3四半 期連結累計 期間	調査範囲内 では確認で きず	-	FY2025第3 四半期決算 短信	調査範囲内 では確認で きず	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/results/docs/20260129-HCM-Financial-J.pdf
当第2四半 期連結累計 期間	調査範囲内 では確認で きず	-	FY2025第2 四半期半期 報告書	調査範囲内 では確認で きず	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/securities-re

					port/docs/20251110_half_annual_report.pdf
FY2025(計画/目標)	3以上	%(売上収益比率)	Integrated Report 2025	Strategic Performance Indicators	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/downloads/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf
FY2024(実績/結果)	2.7	%(売上収益比率)	Integrated Report 2025	Strategic Performance Indicators	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/downloads/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf
FY2023(実績/結果)	2.2	%(売上収益比率)	Integrated Report 2025	Strategic Performance Indicators	https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/downloads/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf

					25_all_jp.pdf
--	--	--	--	--	-------------------------------

※有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、対象期間であるFY2025第2四半期および第3四半期における研究開発費の絶対額(百万円単位等)に関する当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

知財対応表

特許番号(Application # 等)	発明名称(一次情報表記)	出願人・権利者	根拠(公的DB URL)
18025458	今回の調査では未確認	HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.	https://data.uspto.gov/patent-file-wrapper/search/details/18025458/application-data
今回の調査では未確認(Docket: 110558.PJ410US)	今回の調査では未確認	HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assignee/AssignorDetails%3FexactAssignorName%3DUOTSU,%20SHINICHI
今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO. LTD.	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assignee/AssignorDetails%3FexactAssignorName%3DMIYATA,%20TOYOHRO
06374300	今回の調査では未確認	HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD., A CORP.OF	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assignee/AssigneeName%3DHITACHI%20CONS

		JAPAN	TRUCTION%20MACHINERY%20CO.,%20LTD.,%20A%20CORP.OF%20JAPAN
--	--	-------	---

1. 事業環境の概況と「BUILDING THE FUTURE 2025」における技術経営方針の全体像

日立建機株式会社の技術経営および知的財産戦略は、同社の中長期的な成長軌道を描く中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025」の包括的な枠組みの中で推進されている。同社が公表した公式ニュースリリースにおける企業概要の記載によれば、対象期間であるFY2024(2025年3月期)における連結売上収益の実績値は1,371.3 billion yen(1兆3,713億円)であり、海外売上収益比率の実績値は84%に到達していることが明示されている。また、全世界における従業員数の実績値は約26,000人規模であることが記録されている。これらの広範な事業領域と経営資源を背景として、同社は油圧ショベル、ホイールローダー、締固め機械、およびマイニング機械の開発、製造、販売、さらにはアフターサービスをグローバル市場において多角的に展開している。同社は単なる物理的な新車販売事業にとどまることなく、部品およびサービス、リマニュファクチャリング(部品および機械本体の再生処理)、レンタル、中古設備といった広範な「バリューチェーンビジネス」を継続的に拡大させることで、顧客に対する革新的なソリューションを直接的に提供するソリューションプロバイダーとしての持続的な成長を目指している⁶。

この中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025」における経営戦略の第一の柱として、「顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供(Providing innovative solutions close to customers)」が掲げられている。2026年1月29日に公表された2026年3月期第3四半期決算短信(FY2025 Q3)の業績説明資料によれば、このソリューションの提供は同社の経営戦略の中核を成しており、革新的な技術の継続的な開発と知的財産の自律的な創出・適用が不可欠な領域となっている。同報告書においては、対象期間である2025年4月1日から2025年12月31日までの累計期間(当第3四半期連結累計期間)の経営成績に関して、成長投資(growth investment)に伴うコスト増が減益の直接的な要因として作用したことが記録されている。この成長投資は、将来の技術基盤およびデジタルソリューションの拡充に向けた持続的な研究開発活動の推進を包含するものであり、短期的な収益性の確保と中長期的な技術優位性の確立という二つの目標を並行して追求する同社の経営方針を反映している¹。

研究開発投資の規模に関する具体的な財務的指標は、統合報告書(FY2025版)の「Strategic Performance Indicators(中期計画2025)」項目において明確な数値目標として定義されている。同資料によれば、対象期間であるFY2025における研究開発費の売上収益比率の目標値は3%以上と設定されている。この目標の達成に向けた過去の段階的な進捗として、対象期間であるFY2023における研究開発費の売上収益比率の実績値は2.2%であり、対象期間であるFY2024における同実績値は2.7%であったことが記録されている。研究開発への投資比率を段階的に引き上げるこの計画は、デジタル技術と物理的な製品・ソリューションを高度に融合させるという同社の技術戦略を財務

的な側面から裏付けるものである²。

さらに、技術開発の成果をサービス収益へと転換するための事業指標として、バリューチェーン比率および米州独自事業売上収益の具体的な目標が設定されている。統合報告書(FY2025版)によれば、対象期間であるFY2025におけるバリューチェーン比率の目標値は50%以上と定められている。これに対し、対象期間であるFY2024におけるバリューチェーン比率の実績値は43.0%であった。また、北米および中南米市場における自律的な事業展開の成果を測る重要な指標として、対象期間であるFY2025における米州独自事業売上収益の目標値は3,000億円以上(300 billion yen or more)に設定されている。対象期間であるFY2024における同事業の売上収益の実績値は2,102億円であった。これらの戦略的指標は、ハードウェアの物理的な販売に依存したビジネスモデルから、知的財産や稼働データを積極的に活用したサービスおよびコンポーネント事業へと収益構造を転換させる技術経営戦略の進行度を示す客観的な事実として記録されている²。

指標名称(一次情報表記)	対象期間	実績/目標	数値	単位	出典資料名
研究開発費 売上収益比率	FY2023	実績	2.2	%	Integrated Report 2025
研究開発費 売上収益比率	FY2024	実績	2.7	%	Integrated Report 2025
研究開発費 売上収益比率	FY2025	目標	3以上	%	Integrated Report 2025
バリュー チェーン比率	FY2024	実績	43.0	%	Integrated Report 2025
バリュー チェーン比率	FY2025	目標	50以上	%	Integrated Report 2025
米州独自事業	FY2024	実績	2,102	億円	Integrated

売上収益					Report 2025
米州独自事業 売上収益	FY2025	目標	3,000以上	億円	Integrated Report 2025

2. 研究開発および技術投資の財務的裏付けと無形資産ポートフォリオの形成

日立建機の広範な研究開発活動の成果は、財務諸表上において無形資産の取得および償却という具体的な計上項目を通じて確認される。2026年1月29日に公表された第3四半期決算短信（FY2025 Q3）の要約連結キャッシュ・フロー計算書によれば、対象期間である2025年4月1日から2025年12月31日までの累計期間（当第3四半期連結累計期間）における「無形資産の取得」の実績値は5,826百万円であった。同じ対象期間における「無形資産償却費」の実績値は7,127百万円として記録されている。これらの無形資産には、研究開発活動を通じて自律的に創出されたソフトウェア、特許権等の知的財産権、およびその他の技術的資産が広く含まれており、継続的な投資活動と会計上の償却サイクルを通じて、同社の技術ポートフォリオが維持および更新されている事実が確認できる¹。

また、同決算短信の要約連結財政状態計算書によれば、対象期間の末日である2025年12月31日時点における非流動資産としての「無形資産」の残高実績値は138,527百万円として計上されている。前会計年度の末日である2025年3月31日時点における無形資産の残高実績値は132,605百万円であったことから、当期において無形資産の残高が実質的に増加していることが記録されている。この残高の増加は、既存資産の定期的な償却額を上回る規模で、新たな無形資産の取得および技術開発が積極的に行われていることを示している。研究開発費そのものの絶対額については、会計上、販売費及び一般管理費の中に含まれるのが通例である。有報（直近FY）・半期/四半期報告書（直近）・決算短信（直近）・統合報告書（直近版）・公式IR/公式ニュース（直近24ヶ月）を確認した範囲では、対象期間であるFY2025第2四半期および第3四半期における研究開発費の絶対額に関する当該情報を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。しかしながら、対象期間である2025年4月1日から2025年12月31日までの累計期間における販売費及び一般管理費の実績値が207,533百万円であった事実が記載されており、この中に研究開発に関連する持続的な費用が内包されている枠組みとなっている。また、対象期間である2025年4月1日から2025年9月30日までの累計期間（当第2四半期連結累計期間）を対象とする半期報告書においても、売上収益の実績値が654,051百万円、調整後営業利益の実績値が60,148百万円であったことが記録されており、これらの収益基盤が研究開発投資の原資として機能している¹。

財務項目名（一次情報表記）	対象期間	実績値	単位	出典資料名
---------------	------	-----	----	-------

無形資産の取得	当第3四半期連 結累計期間(2025年4月1日～ 12月31日)	5,826	百万円	FY2025第3四半期 決算短信
無形資産償却費	当第3四半期連 結累計期間(2025年4月1日～ 12月31日)	7,127	百万円	FY2025第3四半期 決算短信
無形資産(残高)	2025年12月31日 時点	138,527	百万円	FY2025第3四半期 決算短信
無形資産(残高)	2025年3月31日 時点	132,605	百万円	FY2025第3四半期 決算短信
販売費及び一般 管理費	当第3四半期連 結累計期間(2025年4月1日～ 12月31日)	207,533	百万円	FY2025第3四半期 決算短信

3. 技術経営(MOT)体制の構造とデジタルトランスフォーメーション人材の育成戦略

日立建機の技術経営(MOT: Management of Technology)体制は、最高技術責任者(CTO)を中心とした強固な組織構造によって統括されている。統合報告書(FY2025版)の「Technology Strategy」項目において、CTOの指揮の下、物理的な製品およびソリューションを先進的なデジタル技術と密接に組み合わせることで、グローバル市場における製品競争力を強化する基本方針が記載されている。同社は長年にわたり日立グループが保有する集合的な技術力を活用し、電動化(電子および電力技術)ならびにICTの研究開発を多角的に推進してきた歴史を有する。現在の経営体制においては、技術管理機能は「ビジネスユニット(Business Unit)」制と統合されており、技術開発の方向性が各事業部門の収益性、すなわち同報告書で言及される「稼ぐ力(earning power)」の向上に直接的に貢献する構造が採用されている²。

この包括的な技術戦略を遂行するための人的資源の確保として、デジタルトランスフォーメーション(DX)人材の体系的な開発が最優先事項として掲げられている。統合報告書(FY2025版)の記述によれば、最高デジタル情報責任者(CDIO)と最高人事責任者(CHRO)が協働し、DX人材を全社規模で育成するための戦略的枠組みを構築している。この連携は、技術的な専門知識の要求と人事評価・育成制度を統合し、継続的なイノベーションを牽引する人材基盤を拡充することを目的としている。社内における先進技術の適用事例として、人工知能(AI)を活用した業務プロセスの抜本的な改善が報告されている。具体的な事例として、従業員がAIを利用して重要なビジネス課題である「納期遅延の予測(predicting delivery delays)」を実行している事実が記載されている。この予測システムにより、過去の稼働データやサプライチェーン上の関連変数に基づく予測モデルが構築され、遅延リスクの早期検知と予防的措置が可能となっている。その結果、事後的な対応業務に追われる従業員の作業負荷が大幅に軽減され、ワークライフバランスの向上に寄与しているという実績が示されている。このように、同社におけるAI技術の展開は、製品への組み込みという外部向けのアプローチだけでなく、社内の業務効率化および人的資本の最適化という内部の経営管理領域においても実稼働している事実が確認できる²。

4. 「LANDCROS」コンセプトの展開と稼働情報統合システムの実装メカニズム

日立建機は、顧客との協創を基盤とする新たな技術ブランドおよび企業コンセプトとして「LANDCROS」を策定し、これを全社的な技術経営と知財戦略の中核に据えている。統合報告書(FY2025版)および関連する公式ニュースリリースによれば、この「LANDCROS」コンセプトは2024年7月に立ち上げられた。同コンセプトは、顧客や技術パートナーと協創し、安全で持続可能な社会に貢献する革新的なソリューションを持続的に提供することを目的としている。このブランド戦略は全社的な企業名称の変更プロセスにも連動しており、同社は実施予定日である2027年4月1日に、商号を「LANDCROS株式会社(LANDCROS Corporation)」に変更し、コーポレートブランドを「LANDCROS」に統一する計画を公表している。この商号変更の計画は、単なる建設機械の製造業者から、データプラットフォームと知的財産を活用する総合的なソリューションプロバイダーへの転換を対外的に示す重要な施策として記録されている²。

このコンセプトを技術的に具現化するデータプラットフォームとして、「LANDCROS Connect」と呼称される稼働情報統合システムが開発され、2025年4月7日付のニュースリリースにてその詳細が公表された。同システムは、2025年4月7日から13日にかけてドイツ・ミュンヘンで開催される国際見本市「bauma 2025」において、新コンセプトに基づく最初のソリューション群として展示・公開される計画となっている。LANDCROS Connectの機能要件に関する記載によれば、同システムはダンプトラックやショベルなどの機械の稼働データや位置情報をクラウド経由で一元管理する機能を有している。ユーザーはダッシュボードを通じて、一覧形式で全機械、建設プロジェクト、および個別の現場を割り当てることが可能であり、地図上の特定エリアを指定して、そのエリア内における主要機械の稼働データを動的に分析することができる。この機能により、現場ごとの機械の稼働率の正確な比較、最適な設備配置の実現、およびプロジェクト全体のスケジュール管理が容易となる機能が提供される³。

さらに、環境負荷に関する定量的な指標の管理機能として、LANDCROS Connectは燃料消費量お

よびCO2排出量をダッシュボード上で可視化する機能を備えている。これにより、請負業者は自らの事業活動による環境への影響を即座に評価し、レポートを作成して利害関係者に提供することが可能となる。また、同システムは日立建機が提供する既存のサービスソリューションである「ConSite(コンサイト)」やサービスパーツカタログ、およびOwner's Siteとシームレスに統合される仕様となっている。具体的には、ConSiteが機械の異常を検知してアラームを発出した場合、LANDCROS Connectがその情報を受信してダッシュボードに表示し、ユーザーは連携するサービスパーツカタログを参照して迅速に対応手順を確認できる仕組みが構築されている。このシステムは、Global e-Serviceのリモートフリート監視システムのアカウントを保有する日立建機の所有者に対して即時提供される計画となっており、稼働データという無形資産を活用してアフターサービスの効率化と顧客価値の飛躍的な向上を図るプラットフォームとして機能している³。

5. ゼロエミッション化および電動化技術の社会実装に向けた実証プロジェクト

建設およびマイニング機械における環境負荷の継続的な低減は、日立建機の研究開発活動における中核的なテーマの一つとして位置付けられている。統合報告書(FY2025版)および公式リリースによれば、同社は技術的パートナー企業との協創を通じて「ZERO EMISSION EV-LAB」を設立した。この施設は、建設現場および鉱山現場の脱炭素化を実現するための技術開発および実証実験の拠点として機能している。同ラボにおける具体的なプロジェクトの成果として、フル電動ダンプトラック(full-electric dump trucks)の検証試験が開始された事実が記録されている。このフル電動ダンプトラックは、鉱山現場における温室効果ガスの排出を完全に排除する「エンジンレスダンプトラック」の実現を目指した開発プログラムの一環であり、ディーゼルエンジンに依存しない大規模な電動パワーシステムの構築が試みられている¹。

さらに、同ラボにおける進行中の重要プロジェクトとして、標高約1,500mの高地および寒冷地という過酷な環境下において、バッテリー駆動式ショベルのトライアル運用が実施されている。このトライアルの目的は、実際の現場における機械の稼働性能の検証と、充電モデルの有効性を総合的に評価することにある。バッテリー技術は温度や気圧の変化に対して敏感であるため、理論上の設計値と実環境におけるパフォーマンスの乖離を埋めるための実証データが収集され、次世代の製品開発における設計要件にフィードバックされる仕組みとなっている。これらの電動化技術の開発は、先述のLANDCROS Connect等を通じて収集される稼働データを分析し、各現場におけるエネルギー消費の最適解を導き出す知財戦略と密接に連携している¹。

6. マイニング分野における自律運転技術の研究開発と循環型経済の強化戦略

電動化技術と並行して、マイニング分野における安全性および操作性の向上に向けた自律運転技術の開発も強力に推進されている。公式ウェブサイトのイノベーションセクションおよび決算説明資料等の関連資料によれば、鉱山現場における「自律運転の実現(realization of autonomous operations at mining sites)」に向けた研究開発が全社的な技術テーマとして設定されている。これには、スマートな製品開発を実現するためのシミュレーション技術の適用が含まれており、仮想空間上でのテストを通じて物理的なプロトタイプ開発のコストと時間を削減するアプローチが採用されてい

る。また、土工用振動ローラー向けの「自律転圧システム (autonomous rolling system)」の開発が進められており、オペレーターの技能に依存しない均一な施工品質の確保と、建設業界における慢性的な労働力不足の解消に向けた具体的なソリューションとして位置付けられている¹。

さらに、製品のライフサイクル全体における資源効率の向上を目指す技術戦略として、循環型経済 (サーキュラーエコノミー) への対応が強化されている。統合報告書 (FY2025版) の記載によれば、同社は Brake Supply Co. の鋳山機械コンポーネントのリマニュファクチャリング (再生) 事業を取得し、国内およびグローバルにおけるリマニュファクチャリング拠点を統合する施策を実施した。このリマニュファクチャリング技術は、使用済みの部品や機械本体を新品同等の性能に修復・再生する高度な技術プロセスを要求するものであり、ハードウェアの長寿命化とライフサイクルコストの削減を実現するものである。無形資産や稼働データを活用して部品の劣化状況を正確に把握し、適切なタイミングで再生部品を供給するエコシステムが、同社のバリューチェーン事業の根幹を形成している。このようリマニュファクチャリングプロセスの標準化と技術知見の蓄積は、同社特有のプロセス特許やノウハウとして社内に蓄積され、競合他社に対する差別化要因として機能している²。

7. オープンイノベーションと外部スタートアップ連携を通じた技術獲得エコシステム

日立建機の知財および技術獲得戦略は、自社の内部における研究開発にとどまらず、外部のスタートアップ企業やベンチャーキャピタルとの協創を通じたオープンイノベーションに大きく依存している。2025年12月2日に公表された公式ニュースリリースによれば、同社はAI主導のマイニングイノベーションを加速させることを目的として、カナダに本拠を置く Rithmik Solutions に対する投資を実行した (リリース発表日: 2025年12月1日)。Rithmik Solutions は2025年11月時点で従業員10名の規模であり、マイニング機械の異常診断や運用最適化に関する高度なAI技術を保有している。この資本参加は、同社が独自に構築している LANDCROS プラットフォームに高度なAI診断モジュールを組み込み、顧客に対する予測保全サービスの精度を向上させる戦略的意図に基づく事実として記録されている⁷。

さらに、米州地域統括本社を拠点としたスタートアップエコシステムの構築が積極的に進められている。2024年11月21日付のニュースリリースによれば、日立建機と同社の米州子会社である Hitachi Construction Machinery Americas Inc. は、2024年11月20日に米州地域統括本社において初となるピッチイベント「Hitachi Construction Machinery Challenge 2024」を開催した。このイベントの結果、Sodex Innovations、Teleo、Veristart Technologies の3社が優勝企業として選出された。選出されたこれら3社は、2025年4月に開催される国際見本市「bauma 2025」において、日立建機の展示エリアに合流し、新たなソリューションの探求を共同で行う計画が示されている。この取り組みは、2020年10月に公表された Chrysalix RoboValley Fund への出資によるスタートアップ協業加速路線の延長線上にあり、具体的なプロダクトやサービスを持つ企業とのアライアンスを通じて、知財と技術の実装期間を短期化する仕組みである⁸。

また、欧州およびグローバルなネットワークを持つベンチャースタジオとの提携も公表されている。2025年11月4日および2026年3月19日付のニュースリリースにおいて、Founders Factory Ltd. に関する情報が記載されている。Founders Factory はロンドン、ニューヨーク、ベルリン、ミラノ、パース、

シンガポールで事業を展開し、マイニング、ネイチャー、フィンテック、ヘルス、気候、ディープテック等の分野に焦点を当てたプレシードおよびシード段階のスタートアップに対する投資プログラムとアクセラレータープログラムを運営している。IPO経験を持つ創業者らによって設立され、これまでに400社以上のポートフォリオ企業に対して40億ドル以上のフォローオン資金を調達した実績を持つ。日立建機はこのような外部のベンチャースタジオと連携することで、新規アイデアや技術、ビジネスモデルを高成長企業へと育成するノウハウを吸収し、自社の「LANDCROS」コンセプトに基づくソリューション開発のパイプラインを拡充する方針を示している⁶。

提携・協業先（一次情報表記）	対象分野・技術	施策内容・状況	出典資料の公表日
Rithmik Solutions	AI診断、運用最適化	資本参加（出資）によるAI主導のマイニングイノベーションの加速	2025年12月2日
Sodex Innovations	（スタートアップ技術）	ピッチイベント優秀企業選出、bauma 2025での共同探索	2024年11月21日
Teleo	（スタートアップ技術）	ピッチイベント優秀企業選出、bauma 2025での共同探索	2024年11月21日
Veristart Technologies	（スタートアップ技術）	ピッチイベント優秀企業選出、bauma 2025での共同探索	2024年11月21日
Founders Factory Ltd.	ベンチャースタジオ連携	マイニング、ディープテック等のプレシード/シードスタートアップ支援連携	2025年11月4日 / 2026年3月19日

8. 米州およびグローバル市場における事業再編と技術実装拠点の構築

技術主導のソリューションビジネスを特定の重要市場において拡大するため、日立建機は米州におけるマイニング事業の構造改革を実施している。2024年9月18日付のニュースリリースによれば、同社はブラジルを含む南米全域におけるマイニング事業の再編を進めている。この事業再編の中核として、ブラジルのミナスジェライス州に「ZAMine Service Brasil Limitada(通称:ZAMine Brasil)」が新たに設立された。同社の主たる事業内容は、日立建機グループのマイニング機械の販売およびサービスの提供である。ZAMine Brasilの所有構造は、特別目的会社(special purpose company)であるZAMine Latam Holdings Corporationが100%の株式を保有する形態となっている。この拠点設立は、南米の主要な鉱山地域において、自社の直営サービス体制を構築し、最新の自律運転技術や稼働情報統合システム(LANDCROS Connect等)を直接的に顧客に提供・運用するための物理的な拠点として機能する⁹。

この南米事業の再編は、全社的な財務目標の達成に向けた直接的な施策である。リリース内の記載によれば、同社は対象期間であるFY2025(2025年度)において、米州におけるフルスケールの独立事業(Deere & Company向けのOEM売上収益を除外した本格的な独自事業)からの売上収益の目標値として300 billion yen(3,000億円)以上を達成することを目指している。対象期間であるFY2024における同事業の売上収益の実績値は210.2 billion yen(2,102億円)であり、このギャップを埋めるためには、新車販売だけでなく、利益率の高い部品供給、修理サービス、リマニュファクチャリング、およびデータ活用型ソリューションといった技術的付加価値を伴うビジネスモデルの定着が不可欠となっている²。

さらに、グローバルな技術展開を支えるための組織体制の整備も継続して行われている。2024年12月3日付の公式IRニュースページにおける見出し「Hitachi Construction Machinery Establishes New Development Company in India」によれば、同社はインドにおける新たな開発会社の設立を公表している。このように、米州における事業拠点網の拡充と並行して、新興国における開発拠点の分散・新設を行うことで、グローバル規模での研究開発体制の強化と、地域特有の気候条件や顧客ニーズに最適化された技術ポートフォリオの形成が図られている⁵。

9. 知的財産権の権利化状況と米国特許商標庁における権利帰属の確認

日立建機の知的財産戦略の実効性は、米国特許商標庁(USPTO)等の公的データベースにおいて特許権の帰属として客観的に確認できる。米国は同社の主要な戦略市場の一つであり、同国における技術の権利保護はグローバルな競争優位性を維持するために不可欠なプロセスである。USPTOの公式アプリケーションデータおよびアサインメント(権利譲渡)データベースの記録によれば、同社は「HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.」および「HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD., A CORP.OF JAPAN」を権利譲受人(Assignee / Applicant)として、多数の特許権を保有または出願している事実が記録されている⁴。

具体的な特許出願および譲渡の手続き事例として、USPTOのアサインメントデータベース上には複数の譲渡人 (Assignor) から日立建機への権利移転記録が存在している。例えば、「UOTSU, SHINICHI」を譲渡人とする記録において、日立建機(住所: 16-1, HIGASHIUENO 2-CHOME TAITO-KU, TOKYO JAPAN 110-0015)が譲受人となっている案件が確認できる (Attorney docket number: 110558.PJ410US)。また、「MIYATA, TOHRU」を譲渡人とし、日立建機(住所: 6-2, OHTEMACHI 2-CHOME CHIYODA-KU, TOKYO JAPAN)を譲受人とする記録も存在する¹⁴。これらの記録は、同社の従業員あるいは共同研究者である発明者から、職務発明等の規定に基づく手続きを経て、企業としての知的財産権に帰属が統合されているプロセスを示す事実である。

さらに過去に遡る記録として、1982年5月3日に記録された譲渡案件 (Reel/Frame: 4000/0315) が存在する。この案件においては、譲渡人である「TAMURA, SEIJI」「IKEDA, TOSHIMICHI」「HIRATA, TOICHI」の3名 (実行日: 1982年4月23日) から、「HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD., A CORP.OF JAPAN」(住所: 2-10, UCHI-KANDA-1-CHOME, CHIYODA-KU TOKYO JAPAN) に対して権利譲渡が行われている。該当する特許出願番号 (Application # number) は06374300として記録されている。この記録は、同社が数十年にわたり継続して米国市場における技術の権利化と知財ポートフォリオの構築を行ってきた歴史的な履歴を裏付けるものである⁴。

一方で、特許の詳細な発明名称や特定の技術内容に関する文字情報については、一次情報として提供されたUSPTOの検索結果スニペットからは特定の文字列として抽出できない箇所が存在する。例えば出願番号18025458の案件に関する発明の名称や詳細な請求の範囲の内容については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)および今回参照した公的特許DBの範囲を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかしながら、出願人および権利者として日立建機が米国特許システム上で正当な地位を確立し、法的保護を確保している事実は明確に記録されている。これらの特許権による技術保護は、同社が展開するLANDCROS Connectや電動化技術といった無形資産の価値を保全し、他社の模倣を排除するための重要な経営基盤として機能している¹³。

未確認および到達性に関するまとめ

- 研究開発費の絶対額(FY2025 Q2, Q3): 有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。
- アクセス不能URLの状況:
 - <https://www.hitachicm.com/global/jp/sustainability/integrated-report/> については、当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、内容の確認が完了していない。
 - https://www.hitachicm.com/global/ja/ir/library/securities-report/archives/2024/docs/20240624_securities_report.pdf については、当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、FY2023の研究開発費の絶対額の確認が完了していない。
 - <https://www.hitachicm.com/global/ja/news/archives/2024/index.html> および <https://www.hitachicm.com/global/ja/news/index.html> については、当該URLは参照リン

- クにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、内容の確認が完了していない。
- <https://www.hitachicm.com/global/ja/ir/library/results/archives/2024/index.html> については、当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、内容の確認が完了していない。
 - <https://patentscope.wipo.int/search/en/result.jsf?query=PA:HITACHI%20CONSTRUCTION%20MACHINERY> については、当該URLは参照リンクにアクセスできず(理由: This website is inaccessible)、WIPOデータベース上での知財状況の確認が完了していない。
- 特定特許の発明名称: 特許出願番号18025458、06374300等の発明名称については、今回の調査では未確認。

引用文献

1. 2026年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結), 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/results/docs/20260129-HCM-Financial-J.pdf>
2. 日立建機グループ 統合報告書 2025 - Hitachi Construction Machinery, 3月 26, 2026にアクセス、
https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/sustainability/download/docs/ir2025/full-version-pdf/ir2025_all_jp.pdf
3. Hitachi Construction Machinery launches management tool for different manufacturers' equipment with LANDCROS Connect Fleet Management System, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-04-07-2/>
4. HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD., A CORP.OF JAPAN search by Assignee name. - Assignment Center, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assigneeAssignorDetails%3FexactAssigneeName%3DHITACHI%20CONSTRUCTION%20MACHINERY%20CO.,%20LTD.,%20A%20CORP.OF%20JAPAN>
5. IR News - Hitachi Construction Machinery, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/ir/news/>
6. Hitachi Construction Machinery Selects 10 Startup Companies for the "LANDCROS Innovation Studios Mining Challenge" Pitch Event, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2026/26-03-19/>
7. Hitachi Construction Machinery Invests in Canada's Rithmik Solutions to Further Optimize Mining Operations Through AI Analysis Technology, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-12-02/>
8. Inaugural Hitachi Construction Machinery Challenge 2024 Crowns Three Startups as Winners, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2024/24-11-21/>
9. Hitachi Construction Machinery and Marubeni Agree to Establish Sales and Services Company for Mining Machinery in Brazil, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2024/24-09-18/>
10. Hitachi Construction Machinery Releases EX5600-7P Ultra-Large Hydraulic Excavator Backhoe Specification Model, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-10-20/>

11. Hitachi Construction Machinery Begins Soliciting Ideas for the "LANDCROS Innovation Studios Mining Challenge", 3月 26, 2026にアクセス、
<https://www.hitachicm.com/global/en/news/press-releases/2025/25-11-04/>
12. 半 期 報 告 書 - Hitachi Construction Machinery, 3月 26, 2026にアクセス、
https://www.hitachicm.com/content/dam/hitachicm/global/ja/ir/library/securities-report/docs/20251110_half_annual_report.pdf
13. Application Data - Patent File Wrapper, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://data.uspto.gov/patent-file-wrapper/search/details/18025458/application-data>
14. Patent assignment search, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assigneeAssignorDetails%3FexactAssignorName%3DUOTSU,%20SHINICHI>
15. Patent assignment search, 3月 26, 2026にアクセス、
<https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assigneeAssignorDetails%3FexactAssignorName%3DMIYATA,%20TOHRU>